

明治安田DC 日本株式リサーチオープン 愛称：DC和太鼓

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限（2001年11月30日設定）	
運用方針	わが国の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。年金運用で培った運用手法を活用し、長期保有での資産価値の増大を目指した運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DC日本株式リサーチオープン	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	TOPIX500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC日本株式リサーチオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運用報告書(全体版)

第22期

(決算日 2023年11月29日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式リサーチオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第22期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
(第18期) 2019年11月29日	円 16,402	円 0	% 0.9		% 2.4	% 96.8	百万円 2,033
(第19期) 2020年11月30日	20,346	0	24.0	1,754.92	3.3	97.9	2,330
(第20期) 2021年11月29日	22,516	0	10.7	1,948.48	11.0	97.2	2,519
(第21期) 2022年11月29日	20,104	0	△10.7	1,992.97	2.3	98.0	2,282
(第22期) 2023年11月29日	22,687	0	12.8	2,364.50	18.6	97.5	2,476

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

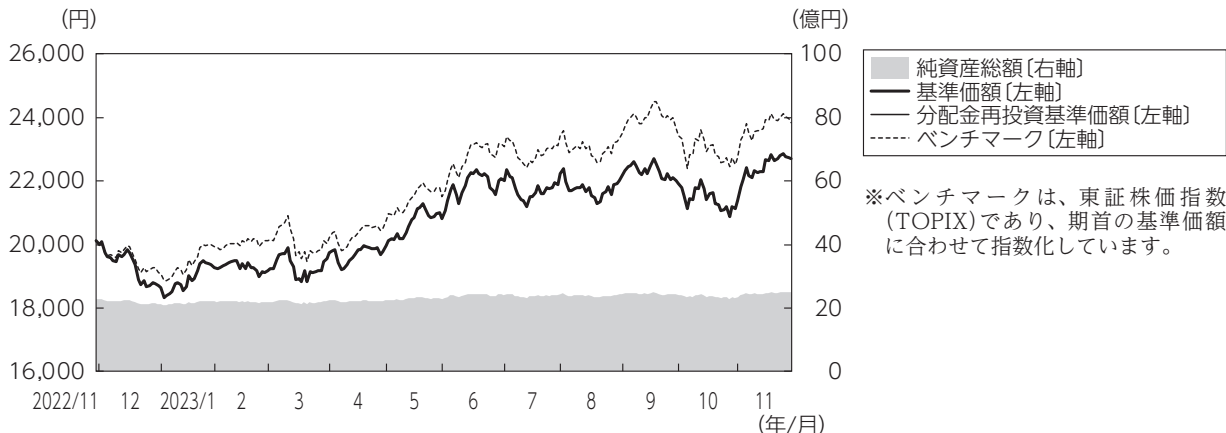
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)2022年11月29日	円 20,104	% —		% —	% 98.0
11月末	20,002	△0.5	1,985.57	△0.4	98.2
12月末	18,648	△7.2	1,891.71	△5.1	98.0
2023年1月末	19,269	△4.2	1,975.27	△0.9	98.1
2月末	19,165	△4.7	1,993.28	0.0	97.8
3月末	19,738	△1.8	2,003.50	0.5	97.8
4月末	19,971	△0.7	2,057.48	3.2	97.8
5月末	20,817	3.5	2,130.63	6.9	97.9
6月末	22,007	9.5	2,288.60	14.8	98.4
7月末	22,231	10.6	2,322.56	16.5	98.2
8月末	22,199	10.4	2,332.00	17.0	98.2
9月末	21,928	9.1	2,323.39	16.6	97.5
10月末	21,384	6.4	2,253.72	13.1	97.9
(期末)2023年11月29日	22,687	12.8	2,364.50	18.6	97.5

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第22期首(2022年11月29日)：20,104円
 第22期末(2023年11月29日)：22,687円(既払分配金0円)
 騰落率：12.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2023年1月から9月中旬にかけて中国のゼロコロナ政策の撤廃による景気回復期待、相次ぐ良好な2023年3月期企業決算、インバウンド需要の増加に伴う国内消費拡大への期待、円安ドル高による輸出企業の業績改善に対する期待などから国内株式相場が大きく上昇したこと

(下落要因)

- ・9月下旬から10月初旬にかけてインフレの高止まりを受けた米国の金融引き締め長期化観測から国内株式相場が下落したこと

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	15.3%
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	6.0%

■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2023年9月中旬にかけて、日銀による長期金利の許容変動幅の拡大や、欧米での金融システム不安などから下げる場面があったものの、中国のゼロコロナ政策の撤廃による景気回復期待、米国著名投資家による日本の株式への強気な発言、相次ぐ良好な2023年3月期企業決算、新型コロナウイルス感染症5類移行後のリオープニングやインバウンド需要の増加に伴う国内消費拡大への期待、円安ドル高による輸出企業の業績改善に対する期待などの好材料が相次ぎ、大きく上昇しました。その後10月にはインフレの高止まりを受けた米国の金融引き締め長期化観測から下落しましたが、日銀の金融政策再修正が市場予想よりも緩和的と受け取られると、期末にかけて再度上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC日本株式リサーチオープン

期首の運用方針に基づき、「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資しました。各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90～95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5～10%程度としています。期を通じて両マザーファンドの投資比率合計は概ね99%程度と高位を保ちました。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首での運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、ソフトバンク、三菱UFJフィナンシャル・グループ、富士通、トヨタ自動車、日本たばこ産業などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、日本電信電話、セブン&アイ・ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、三井不動産、味の素などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	キーエンス	5.7
2	ソニーグループ	4.7
3	第一三共	4.4
4	任天堂	3.5
5	日本電信電話	3.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	ソフトバンク	5.7
2	東京エレクトロン	4.9
3	キーエンス	4.5
4	ソニーグループ	4.1
5	信越化学工業	3.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】
期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	24.3
2	医薬品	8.9
3	サービス業	8.5
4	小売業	8.2
5	情報・通信業	7.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	24.5
2	情報・通信業	13.7
3	化学	7.9
4	小売業	7.5
5	サービス業	7.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、FCE Holdings、INTLOOP、ヨシムラ・フード・ホールディングス、十六フィナンシャルグループ、三和ホールディングスなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、アイペットホールディングス、SREホールディングス、ビジョナル、イーレックス、アイドマ・ホールディングスなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】
期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	エービーシー・マート	2.8
2	日本曹達	2.8
3	インターネットイニシアティブ	2.5
4	ゴールドウイン	2.4
5	ライト工業	2.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	FCE Holdings	3.3
2	グンゼ	2.6
3	日本曹達	2.6
4	ローランド	2.4
5	INTLOOP	2.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】
期首

	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	21.6
2	サービス業	11.5
3	小売業	10.2
4	電気機器	7.6
5	化学	6.2

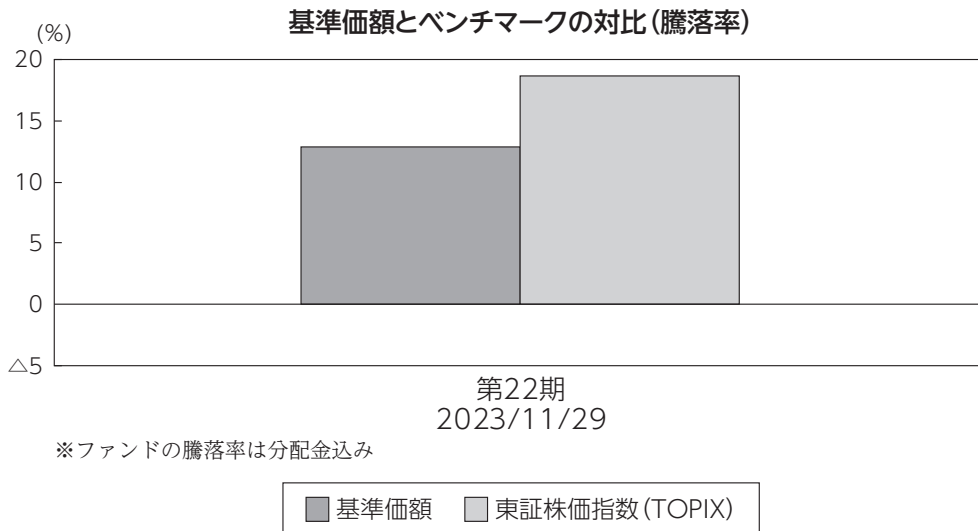
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	15.8
2	サービス業	10.9
3	小売業	10.4
4	電気機器	5.9
5	銀行業	5.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率は+12.8%となりました。一方、TOPIXの騰落率は+18.6%となり、騰落率の差異は△5.8%となりました。この差異の主な要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

- ・明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドの基準価額の騰落率がTOPIXの騰落率を下回ったこと
- ・信託報酬等のファンドに係る費用を計上したこと

■ 分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
	(2022年11月30日~2023年11月29日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,868

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC日本株式リサーチオープン

引き続き「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資を行います。両マザーファンドへの投資比率合計は高位を保つ方針です。また、各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90~95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5~10%程度とします。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

中小型株式は大型株と比較すると個性的な企業が多く、経済環境が厳しい状況の中でも業績が好調に推移し、中長期的にも利益成長が期待できる企業も存在します。こうした銘柄を引き続き企業への直接訪問などを通じて発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行う方針です。

◎ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年11月30日～2023年11月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	268 円	1.298 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は 20,613 円です。
(投信会社)	(91)	(0.440)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(159)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(18)	(0.088)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	113	0.550	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(113)	(0.550)	
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	382	1.855	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

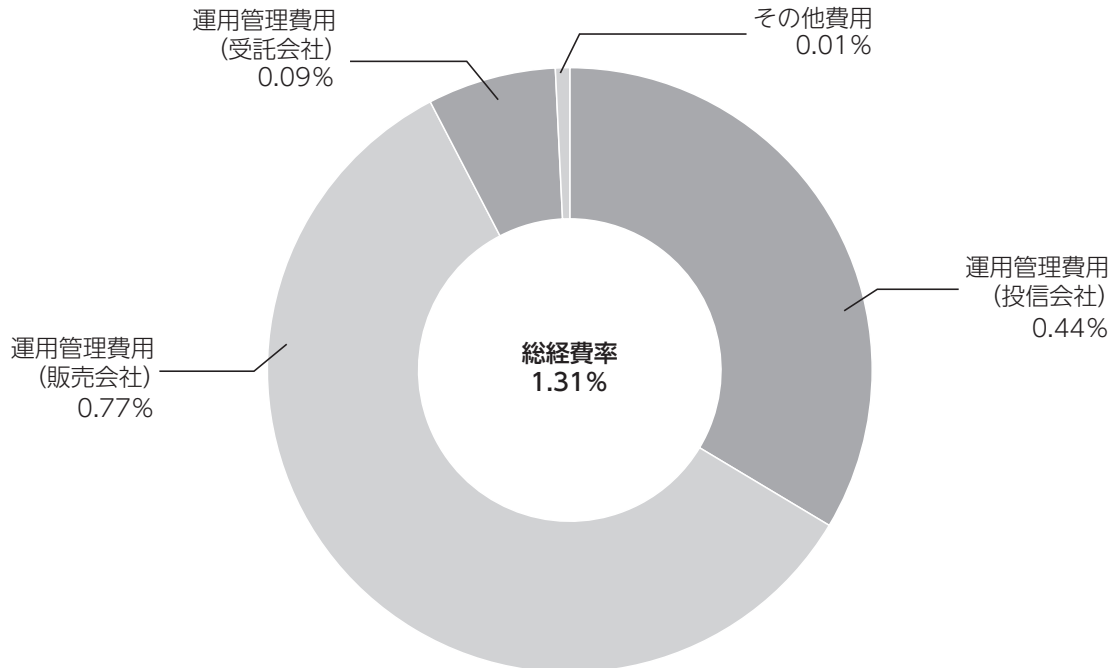
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況** (2022年11月30日～2023年11月29日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	113,036	194,880	186,228	322,200
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	14,921	57,690	13,672	52,320

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	34,023,484千円	5,318,449千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,364,156千円	3,543,120千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.34	1.50

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等** (2022年11月30日～2023年11月29日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	1,253,080	1,179,888	2,241,434
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	55,838	57,087	222,509

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2023年11月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	2,241,434	89.9
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	222,509	8.9
コール・ローン等、その他	30,291	1.2
投資信託財産総額	2,494,234	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年11月29日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,494,234,029
コール・ローン等	30,289,904
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	2,241,434,177
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	222,509,948
(B) 負 債	17,881,317
未払解約金	2,147,180
未払信託報酬	15,667,729
未払利息	83
その他未払費用	66,325
(C) 純資産総額(A - B)	2,476,352,712
元 本	1,091,530,083
次期繰越損益金	1,384,822,629
(D) 受益権総口数	1,091,530,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,687円

◎損益の状況

自 2022年11月30日
至 2023年11月29日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 9,937
受 取 利 息	144
支 払 利 息	△ 10,081
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	296,135,723
売 買 益	324,402,024
売 買 損	△ 28,266,301
(C) 信 託 報 酬 等	△ 29,943,867
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	266,181,919
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	245,701,573
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	872,939,137
(配 当 等 相 当 額)	(1,437,885,542)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 564,946,405)
(G) 計 (D + E + F)	1,384,822,629
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,384,822,629
追 加 信 託 差 損 益 金	872,939,137
(配 当 等 相 当 額)	(1,438,530,992)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 565,591,855)
分 配 準 備 積 立 金	511,883,492

(注1)当ファンドの期首元本額は1,135,190,823円、期中追加設定元本額は193,646,426円、期中一部解約元本額は237,307,166円です。

(注2)1口当たり純資産額は2,2687円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,446,954円)、費用控除後の有価証券等損益額(32,709,471円)、信託約款に規定する収益調整金(1,438,530,992円)および分配準備積立金(441,727,067円)より分配対象収益は1,950,414,484円(10,000口当たり17,868円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- ・アリアンツ・グローバル・インベスターズグループのグラスルーツ・リサーチの活用を中止するため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年7月1日)

〈補足情報〉

下記は、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド全体(3,706,116千口)の内容です。後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式
上場株式

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (ー%)			
サカタのタネ	12	—	—
鉱 業 (0.5%)			
I N P E X	—	16.8	34,750
建 設 業 (1.0%)			
積水ハウス	26.1	—	—
エクシオグループ	—	23	71,599
食 料 品 (6.8%)			
日清製粉グループ本社	—	22	45,452
森永製菓	—	9.4	49,735
伊藤園	—	15.3	74,664
味の素	28.4	—	—
東洋水産	10.4	—	—
日清食品ホールディングス	10.5	9.9	147,064
日本たばこ産業	—	39.6	149,608
化 学 (8.0%)			
信越化学工業	6.8	47	242,990
日本酸素ホールディングス	—	16.8	66,427
日本ペイントホールディングス	—	59.4	67,062
太陽ホールディングス	—	17	50,014
富士フイルムホールディングス	—	6.9	58,926
小林製薬	—	10	69,250
エフピコ	13.2	—	—
ユニ・チャーム	15.8	—	—
医 薬 品 (5.7%)			
協和キリン	23.3	—	—
武田薬品工業	25.8	—	—
塩野義製薬	—	8.4	57,708
中外製薬	16.2	35	177,380
エーザイ	4.5	—	—
第一三共	61	26	102,232
大塚ホールディングス	—	9.9	55,647

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴ ム 製 品 (ー%)			
ブリヂストン	23	—	—
金 属 製 品 (ー%)			
三和ホールディングス	43.9	—	—
リンナイ	5	—	—
機 械 (5.0%)			
デイスコ	—	4.6	144,624
S M C	1.1	—	—
ダイキン工業	6.5	2.7	59,899
S A N K Y O	—	12.8	80,256
アマノ	—	18.3	57,462
電 気 機 器 (25.0%)			
イビデン	11.9	—	—
日立製作所	26.7	18.8	188,094
富士電機	10.4	—	—
安川電機	—	16.4	91,577
山洋電気	7.9	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	11	36,685
ニデック	6.8	—	—
富士通	—	8.4	176,232
ソニーグループ	25.8	22.8	290,358
T D K	18.3	—	—
ヒロセ電機	3.1	—	—
横河電機	19.9	—	—
アドバンテスト	11.4	28	125,636
キーエンス	6.1	5.1	318,444
ローム	4.9	—	—
村田製作所	—	52.2	148,717
東京エレクトロン	1.9	14.5	347,347
輸 送 用 機 器 (3.6%)			
豊田自動織機	—	5.9	76,906
いすゞ自動車	29.1	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	—	62.4	174,876
本田技研工業	12.5	—	—
精密機器 (2.2%)			
オリンパス	38.4	—	—
H O Y A	8.7	9.1	151,105
その他製品 (4.1%)			
アシックス	—	13	67,210
任天堂	37.1	31.7	216,384
電気・ガス業 (—%)			
イーレックス	38.8	—	—
陸運業 (—%)			
SGホールディングス	23.1	—	—
情報・通信業 (14.0%)			
NECネットエスアイ	—	33	70,818
マネーフォワード	—	8.9	40,210
Appier Group	24.9	—	—
野村総合研究所	—	20.8	85,883
シンプレクス・ホールディングス	23.3	—	—
Finatextホールディングス	—	45.6	31,327
ウイングアーク1st	—	12.9	40,957
オービック	4.3	—	—
L I N E ヤフー	—	113.5	48,986
オービックビジネスコンサルタント	—	12	78,516
大塚商会	17.6	9.9	59,231
日本電信電話	56.6	—	—
ソフトバンク	—	226.8	404,384
光通信	—	2.6	59,982
ソフトバンクグループ	—	7.4	44,762
卸売業 (4.4%)			
伊藤忠商事	43.9	9.9	57,429
豊田通商	—	17.8	145,016
三井物産	—	18.7	99,876
小売業 (7.6%)			
ジーンズホールディングス	—	11.9	55,394
物語コーポレーション	—	15.2	57,456
セブン&アイ・ホールディングス	29.3	—	—
良品計画	—	42.6	99,151
バ・バ・フィック・インターナショナルホールディングス	29.5	38	123,196

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本瓦斯	42.1	45	101,677
イオン	—	30	91,380
ニトリホールディングス	4.3	—	—
ファーストリテイリング	1.4	—	—
銀行業 (3.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	168.4	211,089
三井住友フィナンシャルグループ	32.6	—	—
保険業 (1.8%)			
SOMPOホールディングス	18.3	—	—
第一生命ホールディングス	21.2	—	—
東京海上ホールディングス	—	34.2	123,325
不動産業 (—%)			
大東建託	3.7	—	—
SREホールディングス	14.6	—	—
三井不動産	52.9	—	—
サービス業 (7.2%)			
パーソルホールディングス	28.4	—	—
ベネフィット・ワン	27.2	—	—
エムスリー	13.3	—	—
オリエンタルランド	3.2	17.5	87,290
サイバーエージェント	—	57.4	51,573
テクノプロ・ホールディングス	20	—	—
リクルートホールディングス	29.2	42.1	235,002
エアトリ	21.3	—	—
ストライク	—	20.2	78,881
シーユーシー	—	8	20,600
M&A総研ホールディングス	—	6.9	25,288
合計	1,239	1,787	6,901,016
銘柄数<比率>	62	63	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

下記は、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド全体(946,542千口)の内容です。後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式
上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
サカタのタネ	8.8	8.8	35,332
建設業 (5.2%)			
五洋建設	—	85.3	68,743
住友林業	12	10	37,890
ライト工業	40	40	79,760
食料品 (5.7%)			
日清製粉グループ本社	25	32	66,112
宝ホールディングス	35	35	41,702
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	75	84,150
サンクゼール	—	5	13,610
繊維製品 (4.4%)			
グンゼ	6	19.6	95,060
ゴールドウイン	9	5.5	63,580
パルプ・紙 (1.4%)			
特種東海製紙	14	14	51,730
化学 (5.2%)			
日本曹達	23	17.8	94,696
日本触媒	4	—	—
日油	—	9	61,758
上村工業	—	3	30,840
小林製薬	3	—	—
東洋合成工業	3	—	—
エフピコ	12	—	—
医薬品 (2.3%)			
ロート製薬	11	20	62,200
ステムリム	35	30	20,970
ゴム製品 (0.7%)			
藤倉コンポジット	20	20	27,100
ガラス・土石製品 (1.7%)			
日東紡績	15	—	—
日本インシュレーション	13.6	—	—
ニチアス	19.5	19.5	61,035

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.9%)			
大平洋金属	—	25	31,300
非鉄金属 (1.5%)			
S W C C	—	20	53,040
金属製品 (2.2%)			
三和ホールディングス	—	37.2	77,841
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	—	25	64,325
F U J I	14.6	—	—
J R C	—	75	64,725
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6	—	—
日立造船	50	60	53,580
電気機器 (6.0%)			
安川電機	7.8	—	—
東芝テック	6	—	—
S E M I T E C	2	—	—
アルバック	—	5.1	32,782
アンリツ	28.6	—	—
ヒロセ電機	—	2.5	40,825
古野電気	—	42	75,600
日置電機	7	—	—
山一電機	20	—	—
日本ケミコン	21	52.7	68,510
SCREENホールディングス	3	—	—
輸送用機器 (1.8%)			
トヨタ紡織	20	26.5	66,872
精密機器 (—%)			
トプコン	24	—	—
その他製品 (5.0%)			
前田工織	18	23	67,827
S H O E I	7	—	—
N I S S H A	25	17	25,075
ローランド	9	19.7	88,453

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ピ ジ ョ ン	16	—	—
電気・ガス業(—%)			
イーレックス	21	—	—
情報・通信業(16.2%)			
NECネットエスアイ	19	—	—
ラクーンホールディングス	35	—	—
インターネットイニシアティブ	36	26	67,327
Appier Group	47	36.6	60,573
ビ ジ ョ ナ ル	6	—	—
サイ ン ド	9.4	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	10	19	54,682
ワンキャリア	15	15	53,475
J M D C	14	8.9	40,192
オリコン	33.2	—	—
デジタルガレージ	12	—	—
ANYCOLOR	4	5	18,625
e W e L L	9	—	—
F I X E R	26	—	—
リンカーズ	90	—	—
t r i p l a	5.4	—	—
カバ ー	—	22	69,850
エコナビスタ	—	12.5	35,050
ファーストアカウンティング	—	45.6	59,553
A V I L E N	—	21.6	48,276
Q P S 研究所	—	10.7	4,173
B I P R O G Y	—	17	71,400
TBSホールディングス	17	—	—
卸 売 業 (3.5%)			
アルコニックス	42.4	19.4	25,666
神戸物産	7	—	—
ダイワボウホールディングス	—	25	72,112
キヤノンマーケティングジャパン	11.7	8	29,712
小 売 業 (10.7%)			
サンエー	7	10	46,350
エービーシー・マート	14	35	85,540
バルグループホールディングス	—	20.2	47,712
三越伊勢丹ホールディングス	35	—	—
ジョイフル本田	—	32.6	59,169
ゴルフダイジェスト・オンライン	27	—	—
ハルメクホールディングス	—	35.5	46,150

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日 本 瓦 斯	20	20	45,190
しまむら	3	—	—
サックスパーホールディングス	73.8	60.7	54,630
銀 行 業 (5.9%)			
十六フィナンシャルグループ	—	21.1	81,235
北園フィナンシャルホールディングス	—	13	59,930
池田泉州ホールディングス	166.2	206.1	71,722
保 険 業 (1.1%)			
SBIインシュアランスグループ	39	39	41,574
アイベツホールディングス	20	—	—
不 動 産 業 (1.3%)			
SREホールディングス	15	—	—
ト ー セ イ	—	25	46,225
サ ー ビ ス 業 (11.2%)			
ジェイエイシーリクルートメント	16	—	—
エ ア ト リ	13	13	20,475
ストライク	9	—	—
セ ル ム	50	—	—
E n j i n	17	—	—
アイドマ・ホールディングス	10	—	—
リログループ	10	—	—
プロジェクトカンパニー	6.5	—	—
大 栄 環 境	—	16	36,064
トリドリ	—	14.1	31,146
M&A総研ホールディングス	7.5	12.6	46,179
I N T L O O P	—	19.1	85,568
FCE Holdings	—	62.4	123,302
セントラル警備保障	—	13.5	33,439
ダイセキ	10	7	27,370
合 計	1,633	1,848	3,606,666
株 数 ・ 金 額			
銘 柄 数 < 比 率 >	79	67	< 97.8% >

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資
信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。
(注4)—印は組み入れなし。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第23期

(決算日 2023年4月18日)

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2023年4月18日に第23期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東証株価指数（TOPIX）を上回る超過収益を目指して運用を行います。
主要運用対象	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	(ベンチマーク)	期中騰落率 %		
(第19期) 2019年 4月18日	11,886	△13.3	1,614.97	△ 7.7	98.0	5,577
(第20期) 2020年 4月20日	12,077	1.6	1,432.41	△11.3	98.5	5,280
(第21期) 2021年 4月19日	17,726	46.8	1,956.56	36.6	98.6	6,605
(第22期) 2022年 4月18日	16,622	△ 6.2	1,880.08	△ 3.9	98.1	6,098
(第23期) 2023年 4月18日	16,374	△ 1.5	2,040.89	8.6	98.5	6,383

(注) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

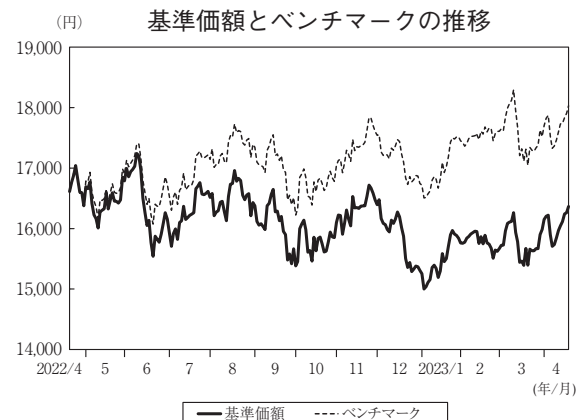
年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首)2022年 4月18日	16,622	—	1,880.08	—	98.1
4月末	16,701	0.5	1,899.62	1.0	98.2
5月末	16,799	1.1	1,912.67	1.7	98.4
6月末	15,937	△4.1	1,870.82	△0.5	98.5
7月末	16,525	△0.6	1,940.31	3.2	99.0
8月末	16,385	△1.4	1,963.16	4.4	99.0
9月末	15,387	△7.4	1,835.94	△2.3	97.4
10月末	16,107	△3.1	1,929.43	2.6	98.3
11月末	16,402	△1.3	1,985.57	5.6	98.7
12月末	15,259	△8.2	1,891.71	0.6	98.6
2023年 1月末	15,769	△5.1	1,975.27	5.1	98.8
2月末	15,676	△5.7	1,993.28	6.0	98.5
3月末	16,159	△2.8	2,003.50	6.6	98.4
(期末)2023年 4月18日	16,374	△1.5	2,040.89	8.6	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2022年4月19日～2023年4月18日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首16,622円で始まり期末16,374円で終わりました。騰落率は△1.5%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・ 四半期決算を背景に好業績銘柄を物色する動きから7月、10月、2023年1月に国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・ 各国中央銀行による金融引き締め観測が強まった6月、9月、12月に国内株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は△1.5%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+8.6%となり、騰落率の差異は△10.1%となりました。この差異の主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 銘柄選択において、Appier Group (情報・通信業)、オリエンタルランド (サービス業)、アシックス (その他製品) などの銘柄が同業種の他の銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・ 業種配分において、輸送用機器をベンチマークに対してアンダーウェイトしたこと

(マイナス要因)

- ・ 銘柄選択において、東京エレクトロン、富士通 (ともに電気機器)、セブン&アイ・ホールディングス (小売業)、リクルートホールディングス (サービス業) などの銘柄が同業種の他の銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・ 業種配分において、銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトしたこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、ソフトバンク、第一三共、浜松ホトニクス、オリエンタルランドなどが挙げられます。一方、すべて売却した銘柄としては、日本電信電話、信越化学工業、日産化学、三井住友フィナンシャルグループ、三井不動産などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	ソニーグループ	5.7
2	日本電信電話	4.7
3	任天堂	3.9
4	伊藤忠商事	3.4
5	トヨタ自動車	3.3

※組入比率は純資産総額に対する比率

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	キーエンス	5.9
2	ソニーグループ	5.6
3	ソフトバンク	5.0
4	第一三共	3.6
5	東京エレクトロン	3.3

※組入比率は純資産総額に対する比率

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	21.8
2	化学	10.5
3	情報・通信業	7.9
4	医薬品	7.5
5	輸送用機器	6.9

※組入比率は純資産総額に対する比率

期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	24.8
2	情報・通信業	15.9
3	機械	8.5
4	医薬品	8.0
5	化学	5.6

※組入比率は純資産総額に対する比率

3 今後の運用方針

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOP I Xを上回る運用成果を目指します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2022年4月19日～2023年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	122 円	0.757 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は16,092円です。
(株式)	(122)	(0.757)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	122	0.758	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2022年4月19日～2023年4月18日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		4,439 (85)	15,682,352 (-)	4,090	15,186,106

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	30,868,459千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,064,804千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2022年4月19日～2023年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
	石油資源開発	—	7.5	33,150
建設業 (0.5%)				
	オリエンタル白石	—	100.3	32,597
	大和ハウス工業	18.9	—	—
	積水ハウス	25	—	—
食料品 (4.6%)				
	寿スピリッツ	—	3.5	34,265
	キッコーマン	7.4	10.5	77,700
	味の素	24.7	—	—
	東洋水産	—	8	46,000
	日清食品ホールディングス	5.7	5.3	65,349
	日本たばこ産業	—	24.1	68,721
化学 (5.7%)				
	日産化学	23.2	—	—
	信越化学工業	11.8	—	—
	J S R	17.8	—	—
	日本ペイントホールディングス	—	74.7	92,105
	富士フイルムホールディングス	17.9	—	—
	資生堂	—	11.7	78,109
	ポーラ・オルビスホールディングス	—	24.1	44,151
	ユニ・チャーム	18.1	25.9	141,310
医薬品 (8.1%)				
	アステラス製薬	66	53.7	108,178
	日本新薬	7.2	—	—
	中外製薬	23.2	23	77,073
	ロート製薬	19.2	—	—
	小野薬品工業	30.4	—	—
	第一三共	—	47.9	229,249
	ペプチドリーム	—	48.7	93,942

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
非鉄金属 (0.8%)				
	住友金属鉱山	—	10	51,850
機械 (8.7%)				
	日本製鋼所	14.5	—	—
	ツガミ	—	52	70,044
	エヌ・ピー・シー	—	14	9,590
	S M C	2.3	1.7	117,470
	クボタ	42.6	—	—
	ダイキン工業	5.6	6.5	151,677
	S A N K Y O	—	8.5	48,450
	セガサミーホールディングス	—	27.1	67,235
	ホシザキ	—	16.9	80,190
電気機器 (25.2%)				
	日立製作所	14	17	129,098
	ニデック	8.8	—	—
	日本電気	11.6	—	—
	富士通	3.2	4.6	83,306
	ルネサスエレクトロニクス	46.8	43	80,625
	ソニーグループ	31.1	29.1	354,729
	ヒロセ電機	3.4	—	—
	アドバンテスト	15.4	—	—
	キーエンス	3.2	6	374,340
	レーザーテック	—	2.7	56,848
	浜松ホトニクス	—	20.3	147,581
	村田製作所	14.1	18	142,560
	東京エレクトロン	3.3	14	211,820
輸送用機器 (2.6%)				
	トヨタ紡織	—	42.8	90,094
	デンソー	12.1	—	—
	トヨタ自動車	94.3	40.1	73,523

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (3.5%)	5.3	—	—
テ ル モ	—	8	31,760
島津製作所	27.8	—	—
オリンパス	53.3	—	—
H O Y A	4.3	8	114,400
朝日インテック	—	30.9	75,828
その他製品 (4.3%)			
アシックス	—	24.4	96,258
任天堂	3.7	31.8	176,808
陸運業 (1.5%)			
南海電気鉄道	—	31.1	94,388
SGホールディングス	52.3	—	—
情報・通信業 (16.2%)			
ネ ク ソ ン	—	23.2	74,704
S H I F T	—	1.8	49,482
インターネットイニシアティブ	—	29	80,069
Appier Group	—	24	39,408
野村総合研究所	31.9	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	43.8	104,944
J M D C	—	15	75,000
オービック	—	4.5	96,795
オービックビジネスコンサルタント	—	9	45,630
大塚商会	—	7	34,090
日本電信電話	76.4	—	—
ソフトバンク	—	207.6	319,081
エヌ・ティ・ティ・データ	27.1	—	—
富士ソフト	—	6.5	51,675
ソフトバンクグループ	—	9	46,674
卸売業 (4.4%)			
伊藤忠商事	51.6	31	140,306
豊田通商	—	8.2	46,822
三井物産	15.5	20.1	86,188

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱商事	28.1	—	—
ミスミグループ本社	9.3	—	—
小売業 (4.4%)			
ロ ー ソ ン	—	7.5	43,950
セブン&アイ・ホールディングス	21.7	—	—
良品計画	—	29.1	42,427
ル・パティカ・インターナショナル・ホールディングス	—	33.8	87,542
イ オ ン	—	22.1	59,891
ファーストリテイリング	—	1.4	44,968
銀行業 (2.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	115.4	169	148,398
三井住友フィナンシャルグループ	38.4	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	15.2	—	—
保険業 (1.4%)			
東京海上ホールディングス	11	34.4	90,558
T&Dホールディングス	33.6	—	—
不動産業 (1.6%)			
三井不動産	54.1	—	—
イオンモール	—	31.1	56,073
日本空港ビルデング	—	6.7	44,153
サービス業 (3.6%)			
エムスリー	15.5	—	—
オリエンタルランド	—	28.1	136,566
テクノプロ・ホールディングス	13.6	—	—
リクルートホールディングス	21.3	23.1	88,842
合計	株数・金額	株数	金額
	1,369	1,803	6,286,617
計	銘柄数 <比率>	銘柄数	<比率>
	55	66	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2023年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	6,286,617	96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	253,606	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,540,223	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	6,540,223,360円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,313,014
株 式(評価額)	6,286,617,350
未 収 入 金	160,458,929
未 収 配 当 金	49,834,067
(B)負 債	156,592,895
未 払 金	147,039,517
未 払 解 約 金	9,550,000
そ の 他 未 払 費 用	3,378
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	6,383,630,465
元 本	3,898,710,984
次 期 繰 越 損 益 金	2,484,919,481
(D)受 益 権 総 口 数	3,898,710,984口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,374円

◎損益の状況

自 2022年4月19日
至 2023年4月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	113,887,855円
受 取 配 当 金	113,854,791
受 取 利 息	8
そ の 他 収 益 金	33,056
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 193,621,989
売 買 益	753,694,537
売 買 損	△ 947,316,526
(C)信 託 報 酬 等	△ 78,782
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 79,812,916
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,429,389,781
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	421,542,801
(G)解 約 差 損 益 金	△ 286,200,185
(H)計 (D + E + F + G)	2,484,919,481
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,484,919,481

(注1)当親ファンドの期首元本額は3,668,891,600円、期中追加設定元本額は689,995,199円、期中一部解約元本額は460,175,815円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本株式リサーチオープン1,236,055,627円、明治安田DCグローバルバランスオープン829,686,222円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)827,009,324円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)704,336,664円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)260,063,449円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)33,335,783円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)4,938,888円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)3,285,027円です。

(注3)1口当たり純資産額は1.6374円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第23期

(決算日 2023年4月18日)

「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2023年4月18日に第23期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	TOPIX500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(第19期) 2019年 4月18日	28,208	△11.0	1,614.97	△ 7.7	505.40	△12.9	94.9	4,572
(第20期) 2020年 4月20日	24,914	△11.7	1,432.41	△11.3	427.13	△15.5	94.3	3,328
(第21期) 2021年 4月19日	37,923	52.2	1,956.56	36.6	575.36	34.7	97.0	3,881
(第22期) 2022年 4月18日	31,337	△17.4	1,880.08	△ 3.9	517.87	△10.0	95.6	3,178
(第23期) 2023年 4月18日	38,481	22.8	2,040.89	8.6	580.12	12.0	95.9	3,739

(注1) 当ファンドは、TOPIX500対象銘柄以外の銘柄を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ち、かつクオリティが高いと委託会社が判断する50銘柄から80銘柄程度に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注3) Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる明治安田アセットマネジメント株式会社およびその関係会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

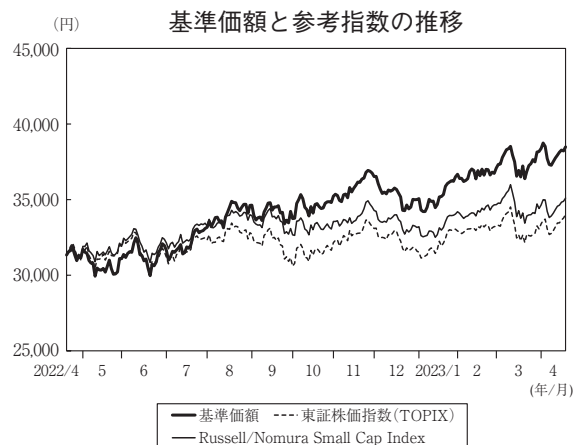
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2022年 4月18日	31,337	—	1,880.08	—	517.87	—	95.6
4月末	31,720	1.2	1,899.62	1.0	527.36	1.8	96.3
5月末	31,090	△ 0.8	1,912.67	1.7	527.31	1.8	94.7
6月末	31,647	1.0	1,870.82	△0.5	530.93	2.5	95.8
7月末	33,174	5.9	1,940.31	3.2	549.58	6.1	96.5
8月末	34,630	10.5	1,963.16	4.4	560.85	8.3	95.8
9月末	33,746	7.7	1,835.94	△2.3	539.89	4.3	96.6
10月末	35,232	12.4	1,929.43	2.6	554.54	7.1	95.7
11月末	36,521	16.5	1,985.57	5.6	566.51	9.4	94.9
12月末	35,068	11.9	1,891.71	0.6	548.85	6.0	96.0
2023年 1月末	36,680	17.1	1,975.27	5.1	565.28	9.2	96.4
2月末	37,088	18.4	1,993.28	6.0	572.94	10.6	96.2
3月末	38,381	22.5	2,003.50	6.6	572.49	10.5	95.3
(期末) 2023年 4月18日	38,481	22.8	2,040.89	8.6	580.12	12.0	95.9

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2022年4月19日～2023年4月18日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



※東証株価指数(TOPIX)およびRussell/Nomura Small Cap Indexは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首31,337円で始まり期末38,481円で終わりました。騰落率は+22.8%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・主力ブランドの販売好調により業績拡大が継続しているゴールドウイン、2022年新規上場しその後も高成長を継続していることが確認できたM&A総研ホールディングスやANYCOLORの株価が保有期間中に上昇したこと

(下落要因)

- ・業績下方修正により成長期待が剥落したことからSun Asterisk、中期成長期待は変わらないものの先行投資により利益成長がやや鈍化したJMDC、広告市場全体の低迷に加え、人件費等費用増が先行し成長期待が剥落したセブテーニ・ホールディングスの株価が保有期間中に下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、経済活動の再開により業績拡大が見込まれるサックスバーホールディングス、企業のDX化推進により事業拡大が見込まれるINTLOOP、PC出荷台数が回復し業績回復が見込まれる中、株価が下落していたダイワボウホールディングスなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては業績の下方修正により成長期待が剥落したSun Asterisk、インターネット広告市場の低迷に加え費用増により利益成長が鈍化したセブテーニ・ホールディングス、第一生命ホールディングスによる完全子会社化が発表されたアイペットホールディングスなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	JMDC	3.2
2	ライト工業	2.9
3	Sun Asterisk	2.7
4	インターネットイニシアティブ	2.4
5	日本曹達	2.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	エービーシー・マート	2.9
2	ゴールドウイン	2.8
3	日本曹達	2.8
4	インターネットイニシアティブ	2.7
5	ライト工業	2.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率 (%)
1	情報・通信業	23.1
2	サービス業	14.8
3	電気機器	8.6
4	その他製品	7.7
5	小売業	7.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率 (%)
1	情報・通信業	19.8
2	小売業	12.1
3	サービス業	11.2
4	電気機器	8.0
5	化学	6.9

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

中小型株式は大型の株式と比較すると個性的な企業が多く、株価の変動が相対的に大きくなる傾向があります。したがって、引き続き企業訪問などによるボトムアップリサーチにより、独自の技術や戦略で需要を創造することで中長期的に利益成長が期待できる企業を選別し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2022年4月19日～2023年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	23 円	0.066 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は34,581円です。
(株式)	(23)	(0.066)	
(b) その他費用	1	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	24	0.070	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2022年4月19日～2023年4月18日)

○株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		910	1,258,849	1,099	1,351,685
		(82)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,610,535千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,276,840千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2022年4月19日～2023年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
サカタのタネ	8.8	8.8	35,332
建設業 (3.1%)			
住友林業	12	12	33,672
ライト工業	48	40	77,880
食料品 (3.8%)			
日清製粉グループ本社	—	32	51,808
宝ホールディングス	—	35	36,435
サンクゼール	—	13	48,360
繊維製品 (3.7%)			
ゲンゼ	6	6	27,480
ゴールドウイン	9	8.5	105,910
パルプ・紙 (1.1%)			
特種東海製紙	14	14	40,614
化学 (7.2%)			
レゾナック・ホールディングス	14	—	—
日本曹達	23	23	104,995
日本触媒	4	—	—
日油	—	9	56,070
ライオン	14	—	—
小林製薬	—	4	33,560
東洋合成工業	3	3	25,020
エフピコ	14	12	39,180
医薬品 (2.7%)			
ロート製薬	—	20	56,600
ヘリオス	24.3	—	—
ステムリム	35	30	40,260
モダリス	20	—	—
ゴム製品 (0.6%)			
藤倉コンポジット	20	20	19,940
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日東紡績	15	—	—
日本インシュレーション	13.6	4.9	3,988
ニチアス	19.5	19.5	51,207

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.5%)			
S W C C	—	30	52,740
機械 (2.3%)			
F U J I	14.6	14.6	32,105
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6	—	—
日立造船	50	60	52,260
電気機器 (8.3%)			
安川電機	7.8	7.8	43,212
東芝テック	6	6	23,640
S E M I T E C	2	8	17,560
アンリツ	28.6	28.6	35,149
日置電機	7	7	66,850
山一電機	20	20	37,120
日本ケミコン	21	21	43,008
SCREENホールディングス	3	3	31,890
輸送用機器 (1.2%)			
トヨタ紡織	18	20	42,100
精密機器 (1.3%)			
トプコン	24	24	45,840
その他製品 (5.9%)			
前田工織	18	18	60,300
S H O E I	15	14	35,196
N I S S H A	25	25	45,925
ローランド	13	9	36,495
ピジョン	16	16	33,184
電気・ガス業 (1.1%)			
イーレックス	—	21	38,325
情報・通信業 (20.6%)			
NECネットエスアイ	19	—	—
ラクーンホールディングス	43	—	—
インターネットイニシアティブ	18	36	99,396
コムチュア	15	—	—
Sun Asterisk	51	—	—
i - p l u g	6	—	—
Appier Group	—	30	49,260

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ビ ジ ョ ナ ル	5	8.5	61,115
サ イ ン ド	10.6	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	7	10	35,350
ワンキャリア	15	15	59,025
Finatextホールディングス	60	—	—
J M D C	15	9	45,000
ペイロー	38	—	—
オリコン	33.2	37	40,700
デジタルガレージ	14	12	54,840
ANYCOLOR	—	3	18,840
e W e L L	—	10	46,850
F I X E R	—	26	49,270
リンカーズ	—	60	16,320
t r i p l a	—	7	19,005
カバ	—	35	55,965
B I P R O G Y	—	17	55,080
TBSホールディングス	17	17	33,167
卸 売 業 (5.1%)			
アルコニックス	42.4	42.4	58,639
神戸物産	7	7	26,390
ダイワボウホールディングス	—	25	61,500
キヤノンマーケティングジャパン	11.7	11.7	36,504
小 売 業 (12.6%)			
サンエー	7.8	7	31,955
エービーシー・マート	11	14	107,520
バルグループホールディングス	—	18	58,230
三越伊勢丹ホールディングス	—	35	51,520
ハルメクホールディングス	—	20.5	48,790
日本瓦斯	20	20	34,860
しまむら	3	—	—
ヤマダホールディングス	100	—	—
バローホールディングス	19.5	—	—
サンドラッグ	—	15	55,125
サックスパーホールディングス	—	73.8	63,468
銀 行 業 (1.4%)			
池田泉州ホールディングス	166.2	210	51,240

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
保 険 業 (1.0%)			
SBIインシュアランスグループ	39	39	35,022
アイベットホールディングス	30.3	—	—
不 動 産 業 (1.4%)			
SREホールディングス	11	15	48,900
サ ー ビ ス 業 (11.6%)			
ジェイエイシーリクルートメント	30	—	—
セブテーニ・ホールディングス	110	—	—
リソ ー 教 育	70	—	—
エ ア ト リ	11	13	35,139
ストライク	10	9	34,515
ポピ ン ズ	10.5	—	—
セルム	35	—	—
E n j i n	17	—	—
アイドマ・ホールディングス	15	9	28,620
サーキュレーション	8	—	—
リログループ	—	16	32,288
プロジェクトカンパニー	8	6.5	32,630
大 栄 環 境	—	16	29,216
トリドリ	—	19.7	47,654
M&A総研ホールディングス	—	5.5	55,000
I N T L O O P	—	8	61,840
セントラル警備保障	—	10.6	27,973
ダイセキ	10	9	33,210
合 計	1,782	1,675	3,588,143
株 数 ・ 金 額	78	80	<95.9%>
銘 柄 数 < 比 率 >			

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3)評価額の単位未満は切り捨て。
 (注4)－印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2023年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,588,143	95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	180,518	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,768,661	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,768,661,986円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	104,238,034
株 式(評価額)	3,588,143,300
未 収 入 金	45,589,272
未 収 配 当 金	30,691,380
(B)負 債	28,957,995
未 払 金	27,860,342
未 払 解 約 金	1,090,000
そ の 他 未 払 費 用	7,653
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	3,739,703,991
元 本	971,843,816
次 期 繰 越 損 益 金	2,767,860,175
(D)受 益 権 総 口 数	971,843,816口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	38,481円

◎損益の状況

自 2022年4月19日
至 2023年4月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	64,166,188円
受 取 配 当 金	64,165,880
そ の 他 収 益 金	308
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	641,900,217
売 買 益	922,071,488
売 買 損	△ 280,171,271
(C)信 託 報 酬 等	△ 144,971
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	705,921,434
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,163,935,822
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	417,714,543
(G)解 約 差 損 益 金	△ 519,711,624
(H)計 (D + E + F + G)	2,767,860,175
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,767,860,175

(注1)当親ファンドの期首元本額は1,014,162,302円、期中追加設定元本額は165,817,457円、期中一部解約元本額は208,135,943円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC中小型株式オープン808,173,744円、明治安田DC日本株式リサーチオープン51,685,420円、明治安田DCグローバルバランスオープン35,554,602円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)34,343,812円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)29,508,171円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)10,769,874円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)1,455,873円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)211,452円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)140,868円です。

(注3)1口当たり純資産額は3,8481円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。